

大仙市建設工事条件付き一般競争入札実施要綱

(趣旨)

第1条 この訓令は、大仙市建設工事等競争入札に関する基本要綱(平成22年大仙市訓令第 号。以下「基本要綱」という。)に定めるもののほか、市が発注する建設工事について条件付き一般競争入札を実施するに当たり必要な事項を定めるものとする。

(対象工事)

第2条 条件付き一般競争入札の適用対象工事は、大仙市入札契約資格等審査実施要綱(以下「入札契約実施要綱」という。)別表1に掲げる工事のうち、入札に付すものとする。ただし、特に市長が認める場合は、別表1に掲げる工事以外の工事であっても適用することができる。

2 市長は、前項の適用対象工事が災害その他の理由により緊急を要する工事その他特殊な工事であって条件付き一般競争入札により難いと認められる場合は、前項の規定にかかわらず指名競争入札によることができる。

(入札の公告)

第3条 条件付き一般競争入札の公告は、秋田県電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)の入札情報サービスにおいて掲示することにより行う。

(入札参加資格)

第4条 入札に参加する者に必要な資格(以下「入札参加資格」という。)は、次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 入札契約実施要綱第6条に規定する大仙市入札参加有資格者名簿に登載されていること。
- (3) 当該工事に対応する工種について、建設業法(昭和24年法律第100号)第3条の規定による建設業の許可を受けていること。
- (4) 当該工事に対応する工種について、請負契約を締結する日の1年7月前の日の直後の事業年度終了の日以降に建設業法第27条の23の規定による経営事項審査を受けていること。
- (5) 入札参加資格確認申請期限の日から落札決定の日までの間において、大仙市建設工事入札参加資格者指名停止基準に基づく指名停止の措置を受け

ていないこと。

- (6) 会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく民事再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (7) 大仙市税に滞納がない者であること及び社会保険に加入し、かつ、社会保険料に滞納がない者であること。
- (8) 大仙市公共事業電子入札運用基準第3に基づく利用者登録を行っていること。

2 市長が必要があると認めるときは、前項各号に定めるもののほか、入札参加資格として次の事項に係る要件を定めることができる。

- (1) 当該工事に対応する工種に係る入札契約実施要綱第9条の規定による等級格付
- (2) 建設業法第3条に規定する営業所の所在地
- (3) 当該工事に対応する工種に係る建設業法第3条の規定による特定建設業の許可
- (4) 当該工事と同種の工事の施工実績
- (5) 当該工事における配置予定技術者の資格及び工事経歴
- (6) 当該工事に対応する工種に係る建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第21条の3の規定により算出される直近の総合評定値
- (7) 地域貢献活動の認定の有無
- (8) その他当該工事に関して必要と認められる事項

3 特定建設工事共同企業体の入札参加資格については、前2項の規定に準じて構成員の要件を定めるとともに、大仙市特定建設工事共同企業体工事請負実施要綱（以下「JV実施要綱」という。）に基づき構成員数、出資比率等結成の要件を定めるものとする。

（入札参加資格の決定）

第5条 工事ごとに定める前条の入札参加資格は、入札契約実施要綱に定めるところにより、大仙市入札契約資格等審査委員会（以下「委員会」という。）の審議を経て決定する。

（設計図書等の閲覧等）

第6条 仕様書、図面、契約事項、金額を記載しない内訳書、入札心得及び入札参加にあたっての留意事項（以下「設計図書等」という。）の閲覧は、電子入札システムの入札情報サービスにより行う。

2 設計図書等に対する質問及び回答は、電子入札システムにより行うものとし、市長は質問の受付及び回答の期限を公告において明らかにするものとする。

3 現場説明会は、原則として行わない。

(入札参加資格の確認申請)

第7条 市長は、入札参加者が入札参加資格を有することを確認するため、入札に参加しようとする者に対し、次に掲げる書類((2)から(6)までの書類については公告において提出を求めた場合に限る。以下「確認申請書等」という。)を入札前の所定の期限までに提出させるものとする。

- (1) 競争入札参加資格確認申請書(様式第1号)
- (2) 建設業許可通知書の写し
- (3) 直近の総合評定値通知書の写し
- (4) 同種工事の施工実績等(様式第2号)及びその添付書類
- (5) 配置予定技術者の資格・工事経歴(様式第3号)及びその添付書類
- (6) 配置予定技術者の現況(様式第4号)
- (7) 手持工事の状況調書(様式第5号)
- (8) その他市長が特に必要と認める資料

2 前項の確認申請書等は、電子入札システムにより提出させるものとする。ただし、電子入札運用基準第8の規定により紙入札方式によることを認めた場合にあつては、持参により提出させることができる。

3 特定建設工事共同企業体に発注する工事にあつては、第1項の確認申請書等のほか、JV実施要綱に定める特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書及び特定建設工事共同企業体協定書(以下「JV申請書等」という。)を提出させるものとする。

4 確認申請書等を既に提出した者が、確認申請書等の提出から落札決定までの間において、入札参加資格における要件のいずれかを満たさないこととなったときは、開札前にあつては入札辞退届を提出させ、開札後にあつてはその旨を速やかに報告させるものとする。

(入札保証金)

第8条 入札保証金は免除するものとし、市長はその旨を公告において明らかにするものとする。

(見積内訳明細書の提出)

第9条 入札書の提出に当たっては、見積内訳明細書を併せて提出させるもの

とする。

2 見積内訳明細書の提出方法については、入札書の提出方法に準ずるものとする。

(入札の執行)

第10条 入札書は、電子入札システムにより提出させるものとする。ただし、電子入札運用基準第8又は第9の規定により紙入札方式によることを認めた場合は、入札書を持参により提出させ、入札参加者を開札に立ち合わせるものとする。

2 入札執行回数は、1回とする。ただし、予定価格の事前公表を行わない場合は、2回までとする。

3 開札の結果、入札参加者が1者であっても、原則として入札を有効なものとして執行するものとする。ただし、次の各号のいずれかに該当する入札は、執行しないことができる。

(1) 大仙市特定建設工事共同企業体工事請負実施要綱第6条第1項に規定する特定建設工事共同企業体に発注する工事の入札

(2) 1者入札が頻繁に発生している工種の工事の入札

(3) 分離・分割発注において、一の工事の落札候補者となり、他の工事の入札に参加できない者を除いた結果、入札参加者が0者又は1者となる工事の入札

4 前項のただし書きに該当する入札については、あらかじめ公告において明らかにするものとする。

(入札の無効)

第11条 基本要綱第12条第1項に定めるもののほか、次の各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

(1) 開札日から落札決定の日までの間において、入札参加資格要件を満たさないこととなったことが確認された者のした入札

(2) 電子証明書を取得していない者のした入札

(3) 紙入札方式により入札書を提出した者のうち開札に立ち会わなかったもののした入札

(落札者の決定方法)

第12条 予定価格の制限の範囲内で入札した者（最低制限価格を設けた場合にあっては予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の価格をもって入札した者）のうち入札価格が最も低い者を落札候補者とする。この場合におい

て、該当する者が2者以上であるときは、電子入札運用基準第15に定めるくじの方法により順位を決定し、最上位者を落札候補者とする。

2 入札執行者は、落札候補者の決定後、当該落札候補者の入札参加資格についてあらかじめ提出された確認申請書等により確認を行い、委員会の審議を経て入札参加資格の有無を決定する。

3 前項において落札候補者が入札参加資格を有することと決定されたときは、入札執行者は、次のいずれかに該当する場合を除き、当該落札候補者を落札者として決定する。

(1) 落札候補者の入札価格によっては契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき

(2) 落札候補者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるとき

4 第2項において落札候補者が入札参加資格を有しないことと決定された場合であって次条に定める手続を経て当該決定が確定したとき又は前項各号のいずれかに該当するときは、入札執行者は、予定価格の制限の範囲内で入札した者のうち入札価格が当該落札候補者の次に低い者（該当する者が2者以上である場合は第1項後段の方法により決定された最上位者。ただし、当該落札候補者がくじにより決定された者である場合は当該くじの次順位者とする。）を落札候補者とし、前2項の確認等を行うものとする。

5 落札者が決定するまで、前3項の手続を繰り返すものとする。

(入札参加資格を有しないことと決定された者への通知等)

第13条 前条第2項において落札候補者が入札参加資格を有しないことと決定されたときは、市長は、当該落札候補者に対し、資格なしと決定された理由を明らかにした競争入札参加資格確認結果通知書（様式第6号）を速やかに通知する。

2 前項の通知を受けた者は、当該通知の日の翌日から起算して2日（大仙市の休日を定める条例第1条第1項に規定する市の休日（以下「休日」という。）を含まない。）以内に、市長に対して書面により資格なしと決定された理由についての説明を請求することができるものとし、市長は公告及び前項の通知においてその旨を教示するものとする。

3 前項の期限内に説明請求があったときは、市長は、速やかに入札参加資格の再確認を行い、前条第2項の委員会の審議を経て、請求者に対して請求を受理した日の翌日から起算して3日（休日を含まない。）以内に書面により回

答するものとする。

- 4 前項の審議の結果、請求者が入札参加資格を有するものとされた場合にあっては、当該回答において第1項の決定を取り消す旨を明らかにするものとする。
- 5 第2項の期限までに説明請求がなかったとき又は第3項の審議の結果、請求者が入札参加資格を有しないこととされたときは、前条第2項の決定は確定するものとする。

(落札決定後の書類提出等)

第14条 落札者が決定したときは、市長は、落札者に対し、大仙市税及び社会保険料に滞納がないことを証する書面及びJV申請書等（特定建設工事共同企業体に発注する工事であつて落札者が当該書類を電子入札システムにより提出した者である場合に限る。）を速やかに提出させるものとする。

2 落札者が他の工事の入札において先に落札者となったことにより確認申請書等に記載した配置予定技術者を当該工事に配置することができなくなったときは、当該落札者の入札は無効とみなすものとする。

3 前項によるほか、落札決定から契約締結までの間において、落札者が入札参加資格における要件のいずれかを満たさないこととなったときは、市長は、当該落札者と契約を締結しないことができるものとする。

4 前2項については、公告において明らかにするものとする。

(補則)

第15条 この訓令に定めるもののほか必要な事項は、別に定める。

附則

1 この訓令は、平成21年4月1日から施行する。

2 総合評価落札方式試行要綱に基づき総合評価落札方式を適用して条件付き一般競争入札を実施する場合における入札参加資格の確認、技術提案等の審査及び落札者の決定の手続については、第12条及び第13条の規定にかかわらず、別に定めるところによる。

附則

この訓令は、平成23年4月1日から施行する。

附則

この訓令は、平成27年4月20日から施行する。

附則

この訓令は、平成29年10月1日から施行する。

大仙市長

様

会社名

代表者 _____ 印

TEL _____

FAX _____

競争入札参加資格確認申請書

大仙市が調達する次の案件の請負契約に係る条件付き一般競争入札への参加資格について確認されたく、資料を添えて申請します。

なお、地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないこと、会社更生法に基づく更生手続開始又は民事再生法に基づく民事再生手続開始の申立て中でないこと、大仙市税に滞納がないこと、社会保険に加入し、かつ社会保険料に滞納がないこと(適用除外事業所を除く。)、(契約事項第10条に規定する現場代理人及び主任技術者等を適正に配置できること)並びに添付書類の内容が事実と相違ないことを誓約します。

1. 工事名

2. 提出する資料

競争入札参加資格確認申請書（様式第1号）

同種工事の施工実績等（様式第2号）

配置予定技術者の資格・工事経歴等（様式第3号）

配置予定技術者の現況（様式第4号）

手持工事の状況調書（様式第5号）

※ 発注概要書に示された書類のみ提出すること。

※ 提出する書類に○をつけること。

3. 当該工事における契約保証金の納付方法について

1. 契約保証金の納付
2. 有価証券の提供
3. 公共工事履行保証証券による保証
4. 保証事業会社の保証
5. 銀行等の保証
6. 履行保証保険

※契約保証金の納付が必要な契約の際に、予定している納付方法を上記より選択すること。

同 種 工 事 の 施 工 実 績 等

会社名 _____
 問い合わせ連絡者 _____ (TEL) _____

(同種工事の施工実績)

件 名	発注者名	施工場所 (1) 市町村名 (2) 施工地名	契約金額 (単位：円)	施工年度 工 期 (月数)	受注形態 (JVの場合 出資比率)	工事概要 【条件に関連する工事種 別、工法、施工数量を記載】	CORINS (1) 登録の有無 (2) 登録番号
		(1) (2)		年度 年 月～年 月 (月)	単体・JV (%)		登録：有・無 番号：
		(1) (2)		年度 年 月～年 月 (月)	単体・JV (%)		登録：有・無 番号：
		(1) (2)		年度 年 月～年 月 (月)	単体・JV (%)		登録：有・無 番号：

手持ち工事の状況	現在契約している工事の件数と金額	概 要			
		一般土木工事	建築一式工事	その他工事	
		件数 (前年度継続工事も含む)	件	件	件
		金額 (当年度分の支払額のみ)	円	円	円

記載要領

1. 対象工事における工事概要と同種工事の施工実績について、的確に判断できるよう具体的に記載してください。
2. 過去10年間の主要な該当工事について、大仙市発注工事、その他の公共工事、民間工事の順に記載してください。
3. 同種工事の施工実績については、契約書及び設計図書等（金抜き設計書、設計図面、特記仕様書等で同種工事であることが確認できる資料）の写しを添付してください。
 （JVで施工した工事については、出資比率20%以上の場合のみ施工実績として認めますので、JV施工の場合は協定書の写しを添付してください）。
4. 手持ち工事の状況は、大仙市発注工事に限らず、現在契約中の工事のうち2,500万円以上（建築工事は5,000万円）のもの全てについて記載してください。

様式第3号（第7条関係）

配置予定技術者の資格・工事経歴

会社名

氏名	資格区分 【いずれかを囲む】	所有している資格 取得年・交付番号	工事経歴（※発注概要書において技術者の工事経歴を入札参加要件とした場合のみ記載）						
			件名	発注者名	施工場所 (市町村名)	契約金額 (単位:円)	施工年度 工期 (月数)	従事役職	工事概要 【工法、施工数量を記載】
	監理技術者					円	年度 月 日～ 月 日 (月)		
	主任技術者								
	監理技術者					円	年度 月 日～ 月 日 (月)		
	主任技術者								
	監理技術者					円	年度 月 日～ 月 日 (月)		
	主任技術者								

記載要領

1. 資格については、確認できる技術検定合格証明書又は監理技術者資格者証の写しを添付してください。なお、建設業法第27条第1項に規定する技術検定に合格した者において、合格証明書を受領していない場合は、試験実施機関が発出する合格通知書の交付日から半年程度の間は、合格証明書の写しに代えて合格通知書の写しを添付することで足りるものとします。この場合、当該資格の取得年月日及び番号に代えて、合格通知書の交付年月日を記載してください。
2. 健康保険被保険者証の写し（技術者の住所が記載された裏面も必要）を添付してください。
3. 技術者の候補が複数いる場合は、全て記載してください。
4. 件名には、今回入札参加申込みする工事と同種の工事を優先記載するとともに、大仙市発注工事、その他の公共工事、民間工事の順に記載してください。

また、「従事役職」欄には、主任技術者、監理技術者等の役職名を記載するほか、現場での技術的な関わりが判断できる資料（配置予定技術者と実績工事の関わりを示す施工体系図等）を添付してください。

配 置 予 定 技 術 者 の 現 況

会社名 _____

本工事(※)に配置を予定している技術者等について

配置予定 技術者 氏名	現在従事 している 建設工事 の有無	有 の 場 合					
		当該工事での役割	件名	発注者名	施工場所 (市町村名)	契約金額 (単位:円)	工期
	有・無	1. 現場代理人 2. 専任の主任技術者等 3. 専任を要しない主任技術者 4. 1と2又は3の兼任					自 年 月 日 至 年 月 日
		本工事(※)に従事できると判断する理由					
	有・無	1. 現場代理人 2. 専任の主任技術者等 3. 専任を要しない主任技術者 4. 1と2又は3の兼任					自 年 月 日 至 年 月 日
		本工事(※)に従事できると判断する理由					
	有・無	1. 現場代理人 2. 専任の主任技術者等 3. 専任を要しない主任技術者 4. 1と2又は3の兼任					自 年 月 日 至 年 月 日
		本工事(※)に従事できると判断する理由					

1. 現在従事している建設工事がない場合は「有の場合」の欄の記載は不要です。
 2. 「有の場合」を記載する際、発注者名については具体的に記載してください。
- ※本工事とは、今回入札参加資格の確認を申請する工事のことである。

営業所の専任技術者の状況について

技術者の氏名	営業所の名称	担当する工事の種類

1. 建設業法第7条第2号又は第15条第2号に規定する専任の技術者として営業所ごとに配置されている者の状況を記載すること。
2. 担当する工事の種類については、建設業法上の工種を記載すること(「土」、「建」、「電」、「管」等)。
3. 申請する工事の工事別発注概要書に記載する工種に係る技術者についてのみ記載すること。
4. 営業所の専任技術者を配置予定技術者としている場合は、「本工事(※)に従事できると判断する理由」欄に対応方針を記載すること。

手持工事の状況調書

会社名 _____

No.	工 事 名	発注者名	施工場所 (市町村名)	契約金額 (単位：円)	契 約 期 間	現場代理人 氏 名	主任技術者 氏 名
1				円	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日		
2				円	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日		
3				円	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日		
4				円	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日		
5				円	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日		
6				円	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日		
7				円	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日		

※基準日（競争入札参加資格確認申請書提出日）において施工中の工事（元請・下請に関わらず）について記入すること。

※発注者名の記入例 …… 元請の場合は、「秋田県」「大仙市」「民間」、下請の場合は会社名を記入すること。

様

大仙市長

競争入札参加資格確認結果について（通知）

さきに申請のあった条件付き一般競争入札への参加資格について、次のとおり確認しましたので、通知します。

なお、資格なしとした理由について説明を求めることができますので、説明を求める場合は、平成 年 月 日までに大仙市長あて説明を求める旨及び説明を求める事項を記載した書面を提出してください。

工事名（工事番号）

競争入札参加資格 なし

資格なしとした理由